

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年3月期】

当説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成した書類であります。

アイザワ証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 アイザワ証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号 2021年9月3日（登録番号：関東財務局長（金商）第3283号）

3. 沿革及び経営の組織

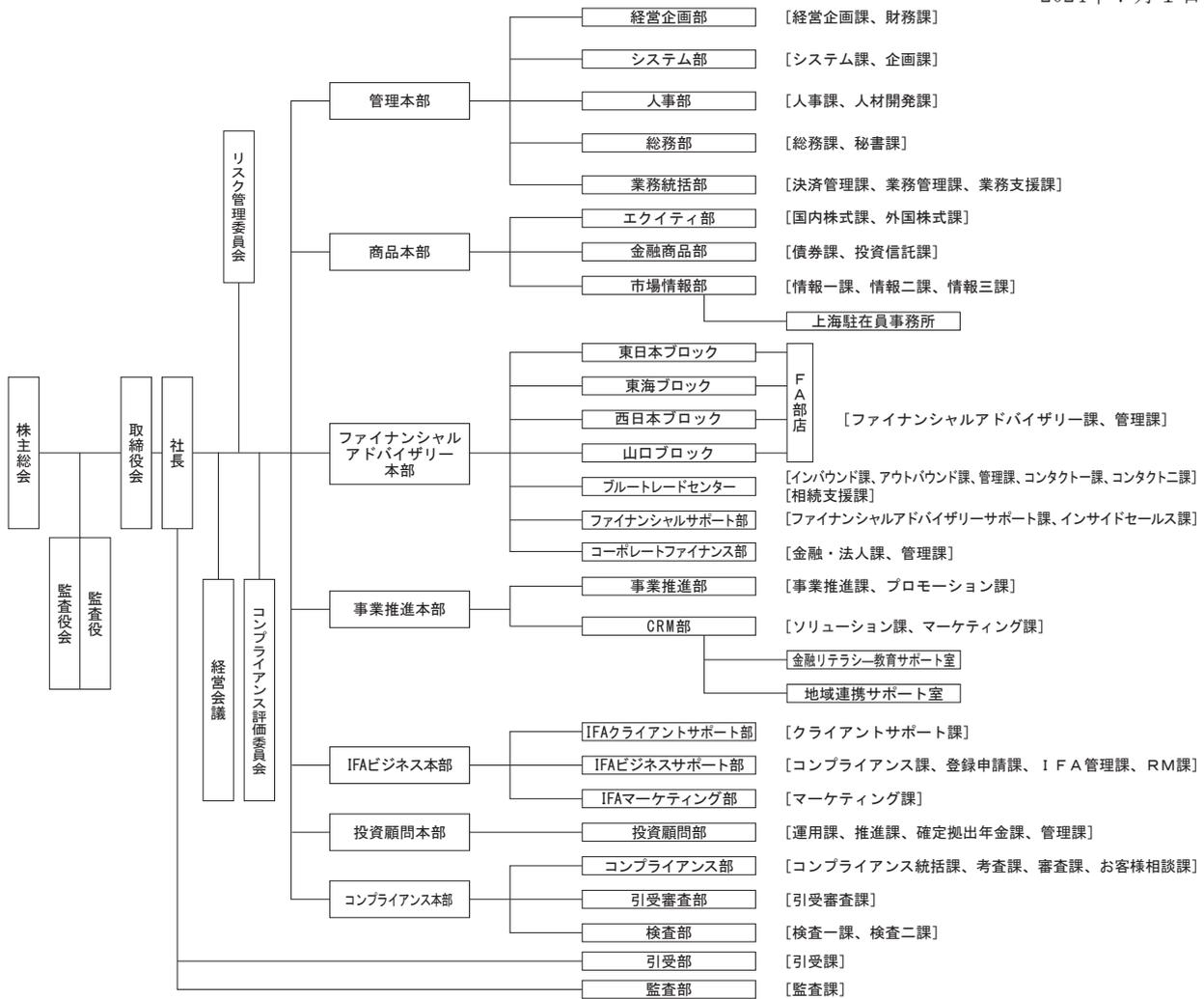
(1) 会社の沿革

年月	変遷の内容
2021年4月	藍澤証券株式会社（現 アイザワ証券グループ株式会社）の完全子会社として、アイザワ証券分割準備株式会社を設立
2021年8月	本社を東京都中央区日本橋から東京都港区（汐留）へ移転
2021年9月	第一種金融商品取引業者として登録
2021年10月	持株会社体制への移行に伴い、アイザワ証券株式会社として営業を開始
2021年10月	TOKYO PRO MarketのJ-Adviser資格を取得
2023年4月	会社分割（吸収分割）により、登録金融機関業務にかかる顧客の口座に関する権利義務を株式会社西京銀行より承継
2023年5月	第二種金融商品取引業者として登録
2023年8月	ゴールベースアプローチ型ラップサービス（愛称：スマイルゴール）の販売を開始

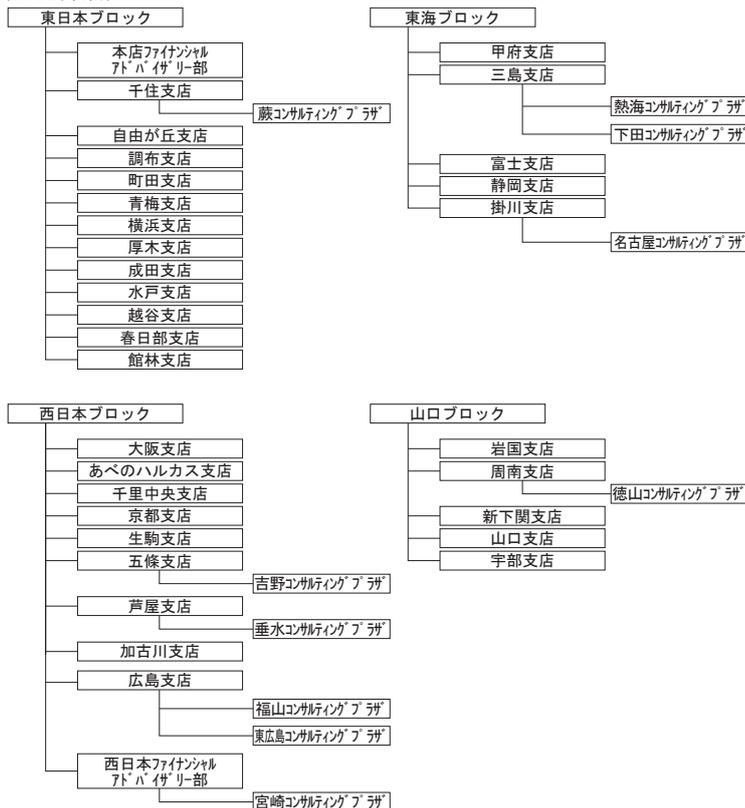
(注) 当社は2021年10月1日に藍澤証券株式会社（現 アイザワ証券グループ株式会社）より、金融商品取引業その他の事業を承継するとともに、商号をアイザワ証券株式会社へ変更しております。

(2) 経営の組織
(組織図)

2024年7月1日現在



(F A 部店)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株主に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合
1. アイザワ証券グループ株式会社	500,000	100.00%
計1名	500,000	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(2024年6月25日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長 兼 会長執行役員	しばた やすひろ 芝田 康弘	無	常勤
代表取締役社長 兼 社長執行役員	あいざわ たくや 藍澤 卓弥	有	常勤
取締役 兼 専務執行役員 (内部管理統括責任者)	おおいし あつし 大石 敦	無	常勤
取締役 兼 常務執行役員	ましば かずひろ 真柴 一裕	無	常勤
取締役 兼 執行役員	おおみち こうじ 大道 浩二	無	常勤
監査役	やすだ こういち 保田 浩一	無	常勤
社外監査役	せん に のぼる 仙仁 登	無	非常勤
社外監査役	ひらお よしあき 平尾 嘉昭	無	非常勤

(注)監査役 仙仁登、平尾嘉昭は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
おおいし あつし 大石 敦	取締役 兼 専務執行役員 コンプライアンス本部長 内部管理統括責任者
えづれ しげる 江連 茂	コンプライアンス本部副本部長 内部管理統括補助責任者
みつおか かつみ 光岡 克巳	コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者
まつもと のぶひこ 松本 暢彦	検査部長 内部管理統括補助責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏名	役職名
ほり ひでお 堀 英男	上席執行役員 投資顧問本部長
せきや こういち 関谷 幸一	投資顧問部長
みつい いくお 三井 郁男	投資判断者

7. 業務の種類

- (1) 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- (2) 法第28条第1項第3号イ～ハに掲げる行為に係る業務
- (3) 有価証券等管理業務
- (4) 第二種金融商品取引業
- (5) 投資助言・代理業
- (6) 投資運用業

(注)2023年5月に第二種金融商品取引業の登録を行っております。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2024年7月1日現在)

部支店名	郵便番号	住所	部支店名	郵便番号	住所
本店	105-7307	東京都港区東新橋一丁目9番1号	名古屋CP	460-0003	愛知県名古屋市中区錦二丁目19番25号
千住支店	120-0034	東京都足立区千住一丁目24番5号	大阪支店	541-0041	大阪府大阪市中央区北浜二丁目6番26号
自由が丘支店	152-0035	東京都目黒区自由が丘二丁目9番19号	あべのハルカス支店	545-6030	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋一丁目1番43号
調布支店	182-0024	東京都調布市布田四丁目6番地1	千里中央支店	560-0082	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
町田支店	194-0013	東京都町田市森野一丁目13番14号	京都支店	604-8187	京都府京都市中京区御池通東洞院西入ル笹屋町435番地
青梅支店	198-0032	東京都青梅市野上町四丁目4番地2	生駒支店	630-0257	奈良県生駒市元町一丁目6番12号
横浜支店	220-0011	神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号	五條支店	637-0042	奈良県五條市五條二丁目390番地1
厚木支店	243-0018	神奈川県厚木市中町四丁目9番18号	吉野CP	638-0821	奈良県吉野郡大淀町下淵868番地5
成田支店	286-0033	千葉県成田市花崎町534番地	垂水CP	655-0893	兵庫県神戸市垂水区日向一丁目5番1
水戸支店	310-0031	茨城県水戸市大工町二丁目2番8号	芦屋支店	659-0092	兵庫県芦屋市大原町2番6号
蕨CP	333-0851	埼玉県川口市芝新町5番1号	加古川支店	675-0064	兵庫県加古川市加古川町溝之口700番地
越谷支店	343-0816	埼玉県越谷市弥生町14番20号	福山CP	720-0065	広島県福山市東桜町1番1号
春日部支店	344-0062	埼玉県春日部市粕壁東一丁目2番19号	広島支店	730-0051	広島県広島市中区大手町三丁目1番9号
館林支店	374-0024	群馬県館林市本町二丁目9番1号	東広島CP	739-0014	広島県東広島市西条昭和町3番8号
甲府支店	400-0032	山梨県甲府市中央一丁目20番9号	岩国支店	740-0018	山口県岩国市麻里布町三丁目5番3号
三島支店	411-0036	静岡県三島市一番町15番33号	徳山CP	745-0015	山口県周南市平和通一丁目10番の2
熱海CP	413-0011	静岡県熱海市田原本町9番1号	周南支店	745-0801	山口県周南市久米中央三丁目17番1号
下田CP	415-0035	静岡県下田市東本郷一丁目19番13号	新下関支店	751-0869	山口県下関市伊倉新町一丁目4番30号
富士支店	417-0047	静岡県富士市青島町192番地の2	山口支店	753-0074	山口県山口市中央五丁目1番30号
静岡支店	422-8067	静岡県静岡市駿河区南町18番1号	宇部支店	755-0031	山口県宇部市常盤町二丁目3番29号
掛川支店	436-0056	静岡県掛川市中央一丁目11番9号	宮崎CP	880-0806	宮崎県宮崎市広島一丁目18番13号

※CP：コンサルティングプラザ

9. 他に行っている事業の種類

- ・ その他業務（金融商品取引法第35条第2項及び第4項）
 - (1) 金地金の売買取引の取扱業務
 - (2) 保険の募集業務
 - (3) 不動産賃貸業（自ら所有する不動産）
 - (4) 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
 - (5) 広告取扱業務
 - (6) 確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置
第二種金融商品取引業務	一般社団法人第二種金融商品取引業協会（同協会から委託を受けた特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター）が実施する苦情処理手続及び紛争解決手続きを利用する措置
投資運用業務 投資助言・代理業務	一般社団法人日本投資顧問業協会（同協会から委託を受けた特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター）が実施する苦情処理手続及び紛争解決手続きを利用する措置

(注)2023年6月に第二種金融商品取引業務を開始したことに伴い、同業務に係る記載を追加しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(注)2023年6月に一般社団法人第二種金融商品取引業協会へ加入しております。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所 大阪取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所 福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

営業の経過及び成果

当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）において、日米など先進国を中心に株式市場が活況に推移しました。米国ではインフレ懸念から政策金利の引上げ局面が2023年7月まで続き、10月下旬まで株式市場は低調に推移しました。11月以降は生成AIブームを受けた大型ハイテク株の好決算や2024年夏場以降と予想される金利引下げへの期待などを背景に強い上昇基調を描きました。

国内株式市場は、為替市場で主要先進国がインフレ抑制のために金融引き締め政策を採用するなかで、日本は主要先進国で唯一、金融緩和を継続する国となったことから、主要通貨に対して円安が進行しました。円安による企業業績の改善期待と東京証券取引所による資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応要請などによって企業統治改革が本格化するとの見方が強まり、グローバル市場で日本株が選好される動きとなりました。2024年1月からは年間投資上限額などが拡大された新NISAがスタートし、日経平均株価は3月22日には史上最高値となる40,888円43銭（終値ベース）をつけ、3月末の終値は40,369円44銭となりました。

アジア株式市場は、中国の不動産需要低迷を背景に大手デベロッパーの資金繰りが悪化し、国内消費への影響も懸念されたことから、上海総合指数と香港ハンセン指数は両方とも軟調に推移しました。ASEAN諸国は米国の金利高止まりを背景に通貨安が進行したものの、インフレ率が低下したことで国内消費の回復や銀行の収益改善に対する期待が高まり、内需依存国であるインドネシアとフィリピンの株価指数が堅調に推移しました。ベトナムでは2023年後半から鉱工業生産や輸出など主要経済指標の改善が見られ、株式市場に資金が流入した結果、VN指数は大幅に反発しました。

このような状況の中、当社グループは「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」という経営理念の下、2022年度からスタートした中期経営計画「Define Next 100〜もっとお客様のために〜」に基づき、徹底的なお客様目線での業務運営をはじめ、ブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスへのシフトやプラットフォームビジネスの拡大、グループ連携の強化（総合金融サービスグループ化）、サステナブルな未来の実現を目指すという5つの基本方針を掲げ、各種取組みを進めております。当社グループは、証券事業を主軸とし、投資事業、運用事業、金融商品仲介事業、ベトナム証券事業を展開しております。

当社では、ブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスへのシフトに向け、投資信託や投資一任運用サービス（ラップ）などのストック商品を拡充しています。2023年8月にはゴールベースアプローチ型ラップサービス（愛称：スマイルゴール）の販売を開始し、お客様一人ひとりの人生に寄り添ったサービスの提供に尽力しています。政府が掲げる資産所得倍増プランにも呼応し、2024年からスタートした新NISAを積極的に活用できる体制を整備し、地域に根差した店舗ネットワークにおける対面でのコミュニケーションを通じて、投資経験者から資産形成層、投資初心者まで幅広い層のお客様に満足いただけるよう努めております。

プラットフォームビジネスにおいては、地域金融機関との連携強化や契約する金融商品仲介業者数の拡大に努め、契約金融商品仲介業者数119社、預り資産2,458億円、口座数52,232口座（2024年3月末時点）まで増加しています。株式会社佐賀共栄銀行や来店型保険ショップを運営する株式会社アイリックコーポレーションと金融商品仲介業に関する業務委託契約を締結したことにより、当社は各社のお客様へ金融商品のご案内が可能となりました。こうした地域金融機関や金融商品仲介業者との協働は、資産形成層のお客様へアプローチする重要なチャネルであるため、今後も強化してまいります。

その他の取組みとしまして、地域金融機関や教育機関、地方自治体と連携し、地方創生、地域活性化、金融リテラシー教育を推進しています。教育機関としては2023年4月に青森山田高等学校、2023年7月に御殿場西高等学校、地方自治体としては2023年9月に静岡県小山町、2024年1月に静岡県長泉町と包括連携協定を締結しました。

また、当社では持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、自発的に行動し変化に対応できる人材の育成や従業員エンゲージメントの向上を重点課題としており、人的資本への投資を拡大しております。これらの取組みの一環として、2024年4月に初任給を含む給与水準の引き上げを実施しました。

当事業年度における業績の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

当事業年度の受入手数料は、129億24百万円（同47.9%増）となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

①委託手数料

委託手数料は株式委託取引の増加により、67億23百万円（同45.8%増）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売り付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、国内株式の引受額の減少により10百万円（同74.8%減）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の増加により26億36百万円（同39.1%増）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、ファンドラップの投資顧問報酬の増加等により、35億53百万円（同62.5%増）となりました。

(2) トレーディング損益

当事業年度のトレーディング損益は、43億7百万円（同85.4%増）となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

①株券

外国株国内店頭取引売買代金の増加により、36億78百万円（同123.4%増）となりました。

②債券

外国債券の取扱いの増加により、2億3百万円（同68.4%増）となりました。

③その他

外国為替取引から生じる損益の減少等により、4億25百万円（同23.4%減）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は受取利息の増加等により6億77百万円（同46.3%増）、金融費用は信用取引費用の増加等により88百万円（同4.2%増）となりました。これにより、金融収支は5億89百万円（同55.7%増）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費及び人件費の増加により163億22百万円（同15.2%増）となりました。

(5) 営業外損益

営業外収益は受取利息18百万円、受取配当金2億37百万円等により2億97百万円となりました。営業外費用は投資事業組合運用損1億82百万円、関係会社有価証券貸借取引費用2億37百万円等により4億31百万円となりました。これにより営業外損益は1億34百万円の損失となりました。

(6) 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益82百万円等により84百万円となりました。特別損失は固定資産除却損15百万円、減損損失61百万円等により、1億4百万円となりました。これにより特別損益は19百万円の損失となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数(千株)	500	500	500
営業収益	7,186	11,522	17,909
(受入手数料)	4,722	8,735	12,924
((委託手数料))	2,694	4,612	6,723
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	18	40	10
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	789	1,895	2,636
((その他の受入手数料))	1,219	2,187	3,553
(トレーディング損益)	2,253	2,323	4,307
((株券等))	1,873	1,646	3,678
((債券等))	36	120	203
((その他))	342	556	425
純営業収益	7,131	11,437	17,820
経常利益又は経常損失(△)	△360	△2,701	1,363
当期純利益又は当期純損失(△)	△404	△3,333	1,074

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自 己	151,253	103,795	278,758
委 託	706,360	1,295,516	1,732,476
計	857,613	1,399,311	2,011,234

①-2 株券の売買高の推移(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の取扱高	売出し取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高
2022年 3月期	株券	2,178	2,178	—	—	—	—
	国債証券	91	—	—	76	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	560
	受益証券	—	—	—	295,665	—	930
	その他	—	—	—	—	—	—
2023年 3月期	株券	541	541	—	—	—	—
	国債証券	377	—	—	377	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	300	—	—	300	158	1,013
	受益証券	—	—	—	582,769	—	914
	その他	—	—	—	—	—	—
2024年 3月期	株券	87	87	—	215	—	—
	国債証券	184	—	—	184	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	200	—	—	200	—	1,764
	受益証券	—	—	—	759,255	—	399
	その他	—	—	—	—	—	—

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

- ① 金地金の売買取引の取扱業務
- ② 保険業法第2条第26項に規定する保険の募集業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ④ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑤ 広告取扱業務
- ⑥ 確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業

上記の業務を行っていますが、収益・取引高ともに僅少なため記載を省略してあります。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	419.3%	334.6%	351.0%
固定化されていない自己資本 (A)	18,563	12,913	14,260
リスク相当額合計 (B)	4,426	3,858	4,061
市場リスク相当額	230	138	59
取引先リスク相当額	732	533	705
基礎的リスク相当額	3,463	3,186	3,296
暗号等資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使用人	873人	805人	791人
(うち外務員)	832人	756人	745人

(6) 役員の業績連動報酬の状況 (投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

役員の業績連動報酬の状況
<ul style="list-style-type: none">・事業年度ごとの業績向上への意義を高めること等を目的として、当年度の業績に連動して支給するものであります。・業績指標については、事業の収益力を高めることを主眼とすることから「営業利益」と「事業基盤拡大に関するKPI」を用います。・営業利益の目標及び事業基盤拡大に関するKPI等に対する達成度合いに応じ、また、全社業績の変動も加味したうえで、支給無し(ゼロ)から原則として定める標準支給額の倍増までの範囲において段階的に変動します。その決定にあたっては、株主総会での決議を経て、取締役毎の配分額については取締役会で決定します。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※1 9,224	17,744
預託金	20,908	27,632
顧客分別金信託	20,908	27,632
その他の預託金	0	0
トレーディング商品	207	232
商品有価証券等	207	232
約定見返勘定	615	1,326
信用取引資産	15,692	17,209
信用取引貸付金	15,314	16,870
信用取引借証券担保金	378	339
立替金	55	98
顧客への立替金	54	69
その他の立替金	1	29
短期貸付金	1	3
前払金	3	1
前払費用	115	145
未収入金	208	415
未収収益	414	552
流動資産合計	47,447	65,363
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	498	526
器具備品（純額）	207	227
土地	505	462
その他	—	0
有形固定資産合計	1,211	1,217
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	1	12
その他	0	0
無形固定資産合計	12	23
投資その他の資産		
投資有価証券	480	0
その他の関係会社有価証券	1,880	1,191
出資金	13	13
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期差入保証金	322	305
長期前払費用	0	164
前払年金費用	1,183	1,210
投資その他の資産合計	3,882	2,886
固定資産合計	5,106	4,127
繰延資産		
創立費	0	—
開業費	9	3
繰延資産合計	10	3
資産合計	52,565	69,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	90	—
商品有価証券等	90	—
信用取引負債	1,516	7,312
信用取引借入金	※1 726	6,505
信用取引貸証券受入金	790	807
有価証券担保借入金	2,927	1,401
有価証券貸借取引受入金	2,927	1,401
預り金	16,703	28,719
顧客からの預り金	14,359	21,757
その他の預り金	2,344	6,962
受入保証金	5,099	5,639
短期借入金	※1 5,445	4,645
関係会社短期借入金	1,000	—
未払金	612	1,167
未払費用	142	196
未払法人税等	111	303
賞与引当金	309	758
その他の流動負債	19	18
流動負債合計	33,977	50,163
固定負債		
繰延税金負債	526	440
株式給付引当金	279	313
その他の固定負債	46	38
固定負債合計	852	792
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 146	160
特別法上の準備金合計	146	160
負債合計	34,975	51,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	18,039	18,039
資本剰余金合計	18,039	18,039
利益剰余金		
その他利益剰余金	△3,737	△2,662
買換資産土地圧縮積立金	141	141
繰越利益剰余金	△3,879	△2,804
利益剰余金合計	△3,737	△2,662
株主資本合計	17,302	18,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287	0
評価・換算差額等合計	287	0
純資産合計	17,589	18,377
負債・純資産合計	52,565	69,493

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	8,735	12,924
委託手数料	4,612	6,723
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	40	10
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,895	2,636
その他の受入手数料	2,187	3,553
トレーディング損益	2,323	4,307
金融収益	463	677
営業収益計	11,522	17,909
金融費用	84	88
純営業収益	11,437	17,820
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,578	4,170
人件費	※1 6,817	7,285
不動産関係費	1,274	1,192
事務費	2,741	3,051
減価償却費	309	154
租税公課	177	231
その他	273	237
販売費・一般管理費計	14,171	16,322
営業利益又は営業損失(△)	△2,733	1,497
営業外収益		
受取利息	28	18
受取配当金	291	237
投資事業組合運用益	8	—
その他	48	40
営業外収益合計	376	297
営業外費用		
支払利息	23	—
投資事業組合運用損	—	182
和解金	10	1
関係会社有価証券貸借取引費用	291	237
その他	18	10
営業外費用合計	344	431
経常利益又は経常損失(△)	△2,701	1,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	77	82
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益合計	78	84
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	—	15
投資有価証券売却損	15	13
減損損失	627	61
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	14
特別損失合計	644	104
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,268	1,343
法人税、住民税及び事業税	38	255
法人税等調整額	26	13
法人税等合計	65	268
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,333	1,074

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				買換資産土地 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	18,039	18,039	141	△546	△404	20,635
当期変動額							
当期純損失（△）					△3,333	△3,333	△3,333
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,333	△3,333	△3,333
当期末残高	3,000	18,039	18,039	141	△3,879	△3,737	17,302

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	253	253	20,889
当期変動額			
当期純損失（△）			△3,333
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33	33	33
当期変動額合計	33	33	△3,300
当期末残高	287	287	17,589

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				買換資産土地 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	18,039	18,039	141	△3,879	△3,737	17,302
当期変動額							
当期純利益					1,074	1,074	1,074
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,074	1,074	1,074
当期末残高	3,000	18,039	18,039	141	△2,804	△2,662	18,377

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	287	287	17,589
当期変動額			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△286	△286	△286
当期変動額合計	△286	△286	787
当期末残高	0	0	18,377

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

前事業年度 (2023年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産 (百万円)
		定期預金
短期借入金	1,495	408
金融機関借入金	1,445	408
証券金融会社借入金	50	—
信用取引借入金	726	—
計	2,221	408

(注) 1. 上記の表の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. なお、上記のほかに短期借入金の担保として借株有価証券4,079百万円を、信用取引借入金の担保として借株有価証券2,096百万円を、清算基金等の代用有価証券として借株有価証券2,415百万円を差入れています。

当事業年度 (2024年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産 (百万円)
		定期預金
短期借入金	1,945	408
金融機関借入金	1,895	408
証券金融会社借入金	50	—
信用取引借入金	6,505	—
計	8,450	408

(注) 1. 上記の表の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. なお、上記のほかに短期借入金の担保として借株有価証券6,510百万円を、信用取引借入金の担保として借株有価証券3,449百万円を、清算基金等の代用有価証券として借株有価証券3,402百万円を差入れています。

2 担保等として差入をした有価証券の時価等

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
信用取引貸証券	796百万円	994百万円
信用取引借入金の本担保証券	546百万円	6,514百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,411百万円	1,173百万円

3 担保等として差入を受けた有価証券の時価等

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
信用取引借証券	380百万円	359百万円
信用取引貸付金の本担保証券	14,465百万円	17,225百万円
受入保証金等代用有価証券	25,953百万円	32,211百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	6,532百万円	10,649百万円

※4 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づく準備金であります。

5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	44,908百万円	39,908百万円
借入実行残高	5,445百万円	4,645百万円
差引額	39,463百万円	35,263百万円

(損益計算書関係)

※1 人件費の中に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
株式給付引当金繰入額	75百万円	68百万円
賞与引当金繰入額	309百万円	758百万円
役員賞与引当金繰入額	一百万円	4百万円
退職給付費用	175百万円	217百万円

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	2023年3月期 (2023年3月31日現在)	2024年3月期 (2024年3月31日現在)
金融機関借入金		
株式会社みずほ銀行	1,250	850
三井住友信託銀行株式会社	1,150	750
株式会社三井住友銀行	665	665
株式会社七十七銀行	1,050	1,050
株式会社清水銀行	710	710
株式会社りそな銀行	300	300
東京証券信用組合	100	100
株式会社山梨中央銀行	150	150
その他	20	20
計	5,395	4,595
証券金融会社借入金		
日本証券金融株式会社	50	50
計	50	50
合計	5,445	4,645

(2) 関係会社短期借入金

(単位：百万円)

借入先	2023年3月期 (2023年3月31日現在)	2024年3月期 (2024年3月31日現在)
アイザワ証券グループ株式会社	1,000	—
計	1,000	—

(2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	2023年3月期 (2023年3月31日現在)	2024年3月期 (2024年3月31日現在)
日本証券金融株式会社	726	6,505
計	726	6,505

(3) 関係会社長期借入金

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	443	480	37	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	443	480	37	0	0	0

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の状況

当社は、コンプライアンス目標、コンプライアンスプログラム、行動規範を定め、当社の取締役、執行役員及び使用人に対し法令諸規則を遵守する体制を敷き、その統括部署としてコンプライアンス部を設置しております。

コンプライアンス部のもとにコンプライアンス統括課、考査課、審査課、お客様相談課を置き、各営業単位に「営業責任者」である部店長とは別にコンプライアンス部に属する「内部管理責任者」を設置し、営業部門との間で内部牽制が働く仕組みとしております。

また、第一線のファイナンシャルアドバイザー一部店の管理を検証する組織として、検査部を置いております。コンプライアンス部と検査部をコンプライアンス本部のもとに置くことにより第一線の管理及び第二線での協同連携が有効に働くようにしております。

これら組織の業務分掌は下記のとおりです。

(2024年7月1日現在)

コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> ・マナー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関する事項
コンプライアンス統括課・考査課共通	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客との金融商品取引の受託および勧誘を行う部店に関する考査業務の統括および指示に関する事項 ・法令諸規則等にかかる社員の教育および指導に関する事項 ・ファイナンシャルアドバイザー本部・コンプライアンス本部合同会議に関する事項
コンプライアンス統括課	<ul style="list-style-type: none"> ・アテンション口座の面談等のチェック・管理指導 ・考査業務に係る顧客との金融商品取引の受託および勧誘を行う部店への指導、応援 ・投資信託換金・乗換事前申請書のチェック・管理指導 ・NISA、外国株の説明状況に係る改善状況確認 ・検査部が行った、社内検査における指摘事項の事後検証
審査課	<ul style="list-style-type: none"> ・自己計算による有価証券の売買取引の審査に関する事項 ・顧客の有価証券の売買取引の審査および管理に関する事項 ・顧客口座、顧客カードの審査に関する事項 ・証券事故等の確認、処理および監督官庁等に対する申請に関する事項 ・有価証券の価格動向・売買執行状況の審査に関する事項 ・有価証券等の価格形成動向のルール遵守徹底・監視に関する事項 ・内部者取引の売買管理および法人関係情報の管理に関する事項 ・役職員の株式および新株予約権付社債等の取引に関する事項 ・監督官庁および取引所等に関する事項
考査課	<ul style="list-style-type: none"> ・取引残高報告書および残高照合通知に関する事項 ・与信取引全般の審査および管理に関する事項 ・有価証券の売買取引に関する社内規則の管理に関する事項 ・ファイナンスに関する事項 ・自己計算による有価証券の保有限度額の管理に関する事項 ・自己資本規制比率計算上の各リスク相当額の限度額の管理に関する事項 ・リスク管理に関する事項 ・リスク管理委員会に関する事項 ・広告審査に関する事項 ・コンプライアンス研修等に関する事項 ・金融商品取引等の法制度および協会規則等の改正に関する事項 ・情報収集に関する事項 ・要請アテンション口座の抽出、通知 ・その他の業務
お客様相談課	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客および他の証券会社との紛争処理に関する事項 ・証券事故等にかかる債権の管理に関する事項 ・顧客からの問い合わせ、クレーム等に関する事項 ・役職員にかかる事故の調査および処理に関する事項 ・懲罰委員会の運営に関する事項
検査部	<ul style="list-style-type: none"> ・社内検査に関する事項 ・社内検査における計画立案に関する事項 ・社内検査の実施に関する事項 ・金融商品仲介契約先の検査に関する事項 ・検査業務における外部委託に関する事項 ・監督官庁等の証券検査の立会いに関する事項

(2) お客様からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

当社では、日々のお客様からの相談及び苦情につきましてはコンプライアンス部下のお客様相談課がこれを取りまとめ、ファイナンシャルアドバイザー一部店へのフィードバックや指導を行っております。他、リスク管理委員会を通じて経営陣へも報告を行っております。また、お客様からのご要望やご意見を真摯に受け止め、改善点等を当社施策に活かすため「アイザワ証券に物申す!!」を定期的を実施しております。

(3) 内部監査体制

当社では内部監査を社長直轄の「監査部」として、執行部門から独立させ第三の防衛線として第一線、第二線が有効に機能しているかを検証・評価しております。監査部の業務分掌は下記のとおりです。

(2024年7月1日現在)

監査部	<ul style="list-style-type: none">・監督官庁等の証券検査の立会いに関する事項・内部監査に関する事項・内部監査の実施に関する事項・その他の監査に関する事項・その他前各号に付帯する事項
-----	---

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2023年3月31日現在の金額	2024年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	20,337	27,139
期末日現在の顧客分別金信託額	20,908	27,657
期末日現在の顧客分別金必要額	19,143	27,632

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	702,977千株	782,790千株	844,697千株	771,177千株
債券	額面金額	2,276百万円	11,385百万円	2,252百万円	18,127百万円
受益証券	口数	338,177百万口	5,405百万口	409,495百万口	4,948百万口
その他	額面金額	444百万円		647百万円	

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	24,132千株	21,143千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	1,037百万口	1,168百万口
その他	額面金額	5百万円	6百万円

(ハ) 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
アイザワ証券自社保管 (日本)	単純管理	株券	54	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株券	843,436	千株
		債券	1,091	百万円
		受益証券	6	百万口
		その他	653	百万口
だいこう証券ビジネス (日本)	単純管理	株券	24,663	千株
	混合管理	債券		
	振替決済	受益証券	410,657	百万口
		その他		
日本銀行 (日本)	振替決済	株券		
		債券	1,161	百万円
		受益証券		
		その他		
野村証券 (日本)	混合管理	株券	0	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
大和証券 (日本)	混合管理	株券	0	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
Japan Securities (Vietnam)	混合管理	株券	108,086	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Hong Kong)	混合管理	株券	359,047	千株
		債券		
		受益証券	1	百万口
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Indonesia)	混合管理	株券	212,177	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Thai)	混合管理	株券	42,805	千株
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Malaysia)	混合管理	株券	8,273	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Taiwan)	混合管理	株券	1,745	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Philippines)	混合管理	株券	33,280	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Korea)	混合管理	株券	1,602	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
申萬宏源証券 (香港)	混合管理	株券	1,842	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
ソシエテ・ジェネラル証券 (日本)	混合管理	株券		
		債券	151	百万円(EUR)
		受益証券		
		その他		
HSBC証券会社 東京支店 (日本)	混合管理	株券		
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		
東海東京証券 (日本)	混合管理	株券		
		債券	33	百万円(AUD)
		受益証券		
		その他		
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) (ルクセンブルク)	混合管理	株券		
		債券		
		受益証券	349	百万口
		その他		
みずほ証券 (日本)	混合管理	株券		
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S. A. (ルクセンブルク)	混合管理	株券		
		債券	40	百万円(AUD)
		債券	155	百万円(BRL)
		債券	238	百万円(EUR)
		債券	100	百万円(INR)
		債券	1,520	百万円(JPY)
		債券	72	百万円(NZD)
		債券	163	百万円(MXN)
		債券	15,651	百万円(USD)
		受益証券	4,021	百万口
		その他		

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
スーパーファンド・ジャパン (日本)	混合管理	株券		
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		
Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited (英国)	混合管理	株券		
		債券		
		受益証券	574	百万口
		その他		
Trinity Fund Administration Limited (英国)	混合管理	株券		
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

(ご参考)

当社が属する企業集団のグループ概要は以下のURLよりご参照いただけます。

アイザワ証券グループ株式会社

<https://www.aizawa-group.jp/company/group.html>

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

アイザワ証券

アイザワ証券株式会社

(<https://www.aizawa.co.jp/>)

設立：2021年4月
資本金：30億円
代表者：代表取締役社長 兼 社長執行役員 藍澤 卓弥
使用人数：791人（2024年3月31日現在）
（うち登録外務員数745人）

金融商品取引業の登録状況：第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業
登録番号：関東財務局長(金商)第3283号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
加入取引所：東京証券取引所 大阪取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所
福岡証券取引所
加入投資者保護基金：日本投資者保護基金
指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
(略称：FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション
	国内株	外国株	国内債	外国債				
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○
コールセンター	○	○	○	○	○	○	○	×
インターネット	○	○	×	×	○	○	○	×

その他の業務の具体的内容：投資一任契約に係る業務

○：取扱あり。(取引形態によって取扱い商品が異なる場合があります)

×：取扱なし。

詳細は、当社営業店までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、ソリューションビジネスの展開として相続サポートやビジネスサポート、有価証券の引受け業務なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(4ページ)をご参照ください。